令和７年度 プラン２１(第三次)の推進に関する健康推進課の主な新規・拡充事業

資料６

※令和７年度東京都予算案が東京都議会で可決された場合に実施

ポータルサイト「とうきょう健康ステーション」の再構築

新規

該当するプランの分野 ｜ 全領域・全分野

実施内容

都民等の健康づくりを支援するためのポータルサイト「とうきょう健康ステーション」について、サイトをより利用しやすくするため、再構築を行う。

［**サイトの概要**］
がん検診、生活習慣病等、健康づくりに関する情報を、都民や事業者、区市町村等にわかりやすく提供するため、平成25年度に開設

［**令和７年度の再構築の概要**］
サイトユーザーの目線でサイトの構成等を見直すとともに、検索等の機能拡充により、健康づくり情報へのアクセス性を向上

東京都健康推進プラン２１（第三次）の啓発資材の作成

新規

該当するプランの分野 ｜ 全領域・全分野

実施内容

プラン２１（第二次）において作成した『健康のためのヒント集』を刷新し、プラン（第三次）の概要版も兼ねた普及啓発媒体（パンフレット）を作成する。

［**冊子の概要**］

- プラン（第三次）の重点分野や、プラン（第二次）最終評価において悪化傾向であった項目を中心に、各目標や取組の重要性を説明し、都民の行動を促進するとともに、都の事業紹介も絡めた構成とする等、より都民の健康づくりに役立つ内容
- 最新情報を紐づけられるものとするため、紙媒体からWEBサイトへ誘導する等、令和７年度に再構築を行う「とうきょう健康ステーション」と連動した構成
- 様々な推進主体で活用できるよう、デジタルブック版をあわせて作成

令和７年度 プラン２１(第三次)の推進に関する健康推進課の主な新規・拡充事業

地域における食生活改善普及事業

一部新規

該当するプランの分野 ｜ 領域１（栄養・食生活）

実施内容

東京都健康推進プラン２１（第三次）の指標を踏まえ、指標改善に向けて以下取組を拡充する。

○飲食店からの食環境づくり（「からだ気くばりメニュー店」の推進）
- 野菜、栄養バランス、減塩に係る取組を行う飲食店等を通じた食環境整備を推進
- TOKYO WALKING MAPと連携した情報発信の実施

○小売販売事業者と連携した食環境づくり
- 循環器病やがん等の生活習慣病を予防するための食生活の推進を目的とし、適切な食塩摂取を応援する取組を実施

○「からだ気くばりメニュー」に関するSNS広告による都民への啓発
- 広告をクリックすることで「とうきょう健康ステーション」へのアクセスを誘導し、誘導したページで“からだ気くばりメニュー店” や “小売販売事業者との連携事業” を紹介し、都民の健康的な食生活を応援

TOKYO WALKING MAP の再構築

該当するプランの分野 ｜ 領域１（身体活動・運動）

実施内容

区市町村等が作成したウォーキングマップを集約・情報発信するポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」について、都民の利便性向上によるサイトの利用促進を図るため、令和６～７年度に再構築を行う。

［再構築の概要］

①区市町村等によるコース情報追加・更新可能な仕組みの構築
②ウォーキングコースに加え、健康に配慮したメニュー等を提供する飲食店等をコンテンツとして追加
③コース情報をオープンデータ化し、様々な主体の取組を促進
④検索機能の強化、閲覧実績に基づくおすすめ表示等により、サイトの利便性向上
⑤サイト訪問者の行動範囲や利用シーンを拡げるための機能拡充

➡①～④の改修を令和６年度中に完了し、令和７年３月中旬に新サイトを公開予定

▲再構築後のサイト（３月中旬公開予定）

令和７年度 プラン２１(第三次)の推進に関する健康推進課の主な新規・拡充事業

禁煙・受動喫煙対策

一部新規

該当するプランの分野 ｜ 領域１（喫煙、COPD）

実施内容

禁煙・受動喫煙に係る普及啓発として、以下の取組を実施する。

○喫煙時の配慮義務や飲食店を選ぶ際の禁煙等標識　確認の啓発
喫煙者に対する喫煙する際の配慮義務、及び、飲食店を利用する都民に対する、飲食店を選ぶ際の店頭での禁煙等標識確認を、それぞれ検索連動型広告により、具体的な事例を用いて啓発

○訪都外国人等に向けた都内喫煙ルールの周知
訪都外国人や都内在住の外国人に向け、ターゲティング広告の活用や、受動喫煙対策ホームページの多言語化により、都内の喫煙ルールを周知・啓発

○世界禁煙デー・禁煙週間に合わせたライトアップの実施
世界禁煙デー・禁煙週間の認知度を高め、禁煙や受動喫煙対策に関心を持っていただくため、世界禁煙デー（5月31日）・禁煙週間（5月31日から6月6日）に合わせ、都内施設を受動喫煙防止のシンボルカラーにライトアップ

※令和6年度ライトアップ実施写真

がん予防対策

一部新規

該当するプランの分野 ｜ 領域１（がん）

実施内容

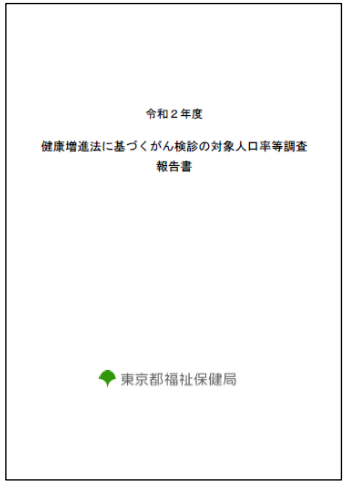
令和６年３月に策定した「東京都がん対策推進計画（第三次改定）」の目標達成に向けて、がん検診の実施主体である区市町村への支援等を実施する。

○がん検診対象人口率調査（※５年に一度実施）
職域での受診を含む都民全体のがん検診の受診状況を調査することにより健康増進法に基づくがん検診の対象となる人口を正確に把握し、区市町村が実施するがん検診を効果的・効率的に推進するとともに、指標である「がん検診受診率60％以上」の目標達成状況を評価

○科学的根拠に基づくがん検診の実施及び質の向上に関する取組

・精密検査受診率向上・結果把握向上推進事業
精密検査受診率の向上を目指し、要精密検査者に対する「精密検査を受けられる医療機関リスト」の作成に向け、リストの掲載基準や掲載範囲、展開方法等を検討

・がん検診実施機関における精度管理のためのデータ活用事業
区市町村による検診実施機関の精度管理を支援することで、都内がん検診実施機関における一体的ながん検診の質の向上を目指し、検診実施機関の精度管理に必要なデータを区市町村・検診実施機関からオンラインで集約・フィードバックできるシステムを構築し、令和７年度中から運用開始予定



▲「令和２年度　健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査報告書」

令和７年度 プラン２１(第三次)の推進に関する健康推進課の主な新規・拡充事業

糖尿病予防対策事業

一部新規

該当するプランの分野 ｜ 領域１（糖尿病）

実施内容

糖尿病の発症・重症化の予防を図るため、糖尿病への正しい理解と生活習慣の改善や健診受診等の実践を促すための普及啓発を行う。

○World Diabetes Day（世界糖尿病デー）（11/14）ブルーライトアップ
予防に向けた機運醸成のため、都庁舎等のライトアップや、それに合わせた広報を実施

○都民への普及啓発
糖尿病の基礎知識、健診結果の見方や望ましい生活習慣等について学べる啓発資材などを都ホームページで公開

○職域における予防対策を支援するのための啓発資材作成
職場で実践できる健康づくりの方策などを盛り込んだリーフレットを作成し、職域における予防の取組を後押し

自殺総合対策（相談事業の拡充）

新規　一部拡充

該当するプランの分野 ｜ 領域１（こころの健康＜重点分野＞）

実施内容

希死念慮を抱える方に対する相談事業について、以下のとおり取組を強化・拡充する。

○検索連動型広告を入口とした中高年男性向けメール相談
窓口への相談が少ない一方で、自殺者数が多く、自殺死亡率の高い中高年男性について、検索連動型広告により専用のメール相談に誘導し、支援につなげる取組を新たに実施

○自殺相談ダイヤルの拡充
東京都自殺相談ダイヤルについて、体制を強化し、自殺リスクが高い方からの相談が多い時間帯における回線数を拡充

令和７年度 プラン２１(第三次)の推進に関する健康推進課の主な新規・拡充事業

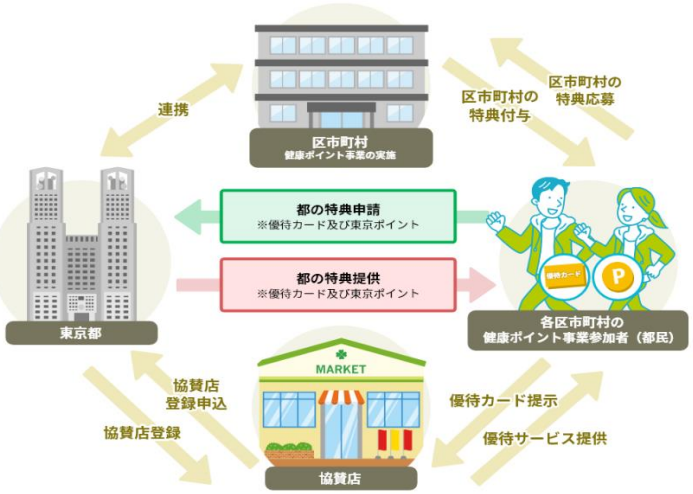
とうきょう健康応援事業

該当するプランの分野 ｜ 領域２
（多様な主体による健康づくりの推進＜重点分野＞）

実施内容

区市町村が行うインセンティブを用いた健康づくり（健康ポイント事業）の取組に対して、都が更なるインセンティブを提供し、区市町村の取組を支援することで、都民の健康づくりを後押しする。
本格実施となる令和７年度は、複数の区市町村と連携し、夏以降、順次都インセンティブの提供を開始予定。

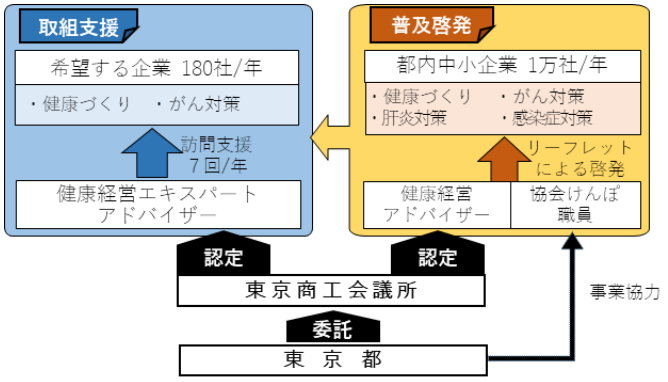
［**都が付与するインセンティブ**］
- 都が確保した協賛店での優待サービスの提供
- 東京ポイント※（1,000ポイント） の付与
  ※民間決済事業者の仕組みを活用し、都内加盟店等で利用できるポイント



職域健康促進サポート事業

該当するプランの分野 ｜ 領域２
（多様な主体による健康づくりの推進＜重点分野＞）

実施内容

都が蓄積してきた健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策の知見の普及啓発を図るとともに、東京商工会議所が養成する「健康経営アドバイザー」を活用し、企業等への取組支援を実施する。
令和７年度は、企業が自らPDCAサイクルを回し、自主的・継続的に健康経営に取り組めるよう、取組支援終了後も活用可能なツールの構築を行う。

- 普及啓発
  健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策の啓発用リーフレットを作成し、健康経営アドバイザーが企業の経営層等に対して普及啓発を実施
- 取組支援
  健康づくりやがん対策に関する知識を習得した健康経営エキスパートアドバイザーが、企業の実情に応じた取組目標の設定や、取組支援前後の効果測定ができるような評価ツールを活用して、従業員の健康に配慮した経営の実施に向けた支援を行い、自力で健康経営に取り組むことが困難な企業等の取組を促進